

科学技術イノベーション戦略協議会（概要）

戦略協議会のミッション

- 科学技術イノベーション政策に関し、課題達成の観点から、府省の枠組みを超えて**国として推進すべき戦略、取組み内容案を具体化**
- イノベーションを実現するために必要な**システム改革（規制・制度改革、導入促進策等）**に関し**具体的に提案**
- 協議結果は、**科学技術重要施策アクションプラン**としてとりまとめ、科学技術イノベーション政策の実行に具体的に反映
- 産学官の連携を通じ、戦略の検討から実行に至る**PDCAサイクルを実施**
- 多様で幅広い関係者による、**連携・協力のプラットフォーム**を形成

期待される成果

科学技術イノベーション政策推進専門調査会への提案

- **科学技術重要施策アクションプラン原案**
- **必要なシステム改革（規制・制度改革、導入促進策等）**

設置する戦略協議会

復興・再生 戦略協議会

東日本大震災による深刻かつ広範な影響を早期に軽減・緩和し、力強い復興・再生を実現するため、科学技術イノベーションを強力に推進し、産業の再生、社会インフラの再構築を目指す

グリーンイノベーション 戦略協議会

地球規模の気候変動への対応とエネルギーの安定確保という二つの課題に対応するため、グリーンイノベーションを強力に推進し、世界に先駆けた環境・エネルギー先進国の実現を目指す

ライフイノベーション 戦略協議会

国民が心身ともに健康で、豊かさや、生きていることの充実感を享受できる社会を実現するため、ライフイノベーションを強力に推進し、医療・介護・健康サービス等の産業の創生・活性化を目指す

科学技術イノベーション戦略協議会（メンバーと役割）

構成

産業界

アカデミア

多様で幅広い関係者

総合科学技術会議

- ・ 有識者議員
- ・ 専門調査会委員

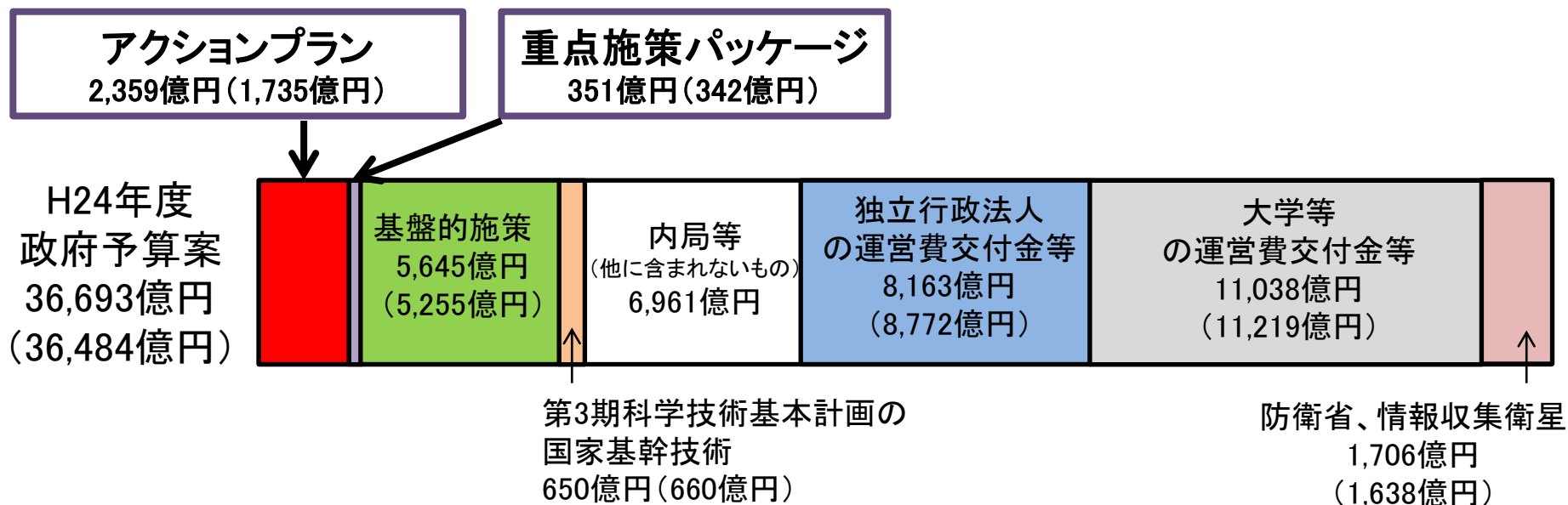
関係府省

役割

- 大局的な視点から、イノベーションの実現に向けて国として取り組むべき政策テーマを、客観的データやエビデンスに基づいて検討
- 科学技術重要施策アクションプランの政策課題・重点的取組の原案を策定
- イノベーションの実現のために必要なシステム改革（規制・制度改革、導入促進策等）を提案
- イノベーションに関連する情報収集・分析に参画
- 関係団体の幅広い意見の集約と、戦略協議会での議論結果の関係団体へのフィードバック

関係機関との意見交換等を通じて、さらに幅広い関係者の知見を集約

総合科学技術会議主導の政策誘導予算



● 基盤的施策 5,645億円(5,255億円)

- ・科学研究費助成事業(科研費):2,566億円(2,633億円)
- ・戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出):481億円(510億円)
- ・国立大学法人等施設の整備:915億円(437億円)
- ・私立大学における教育・学術研究の充実:1,682億円(1,674億円)

● 第3期科学技術基本計画の国家基幹技術 650億円(660億円)

- ・宇宙輸送システム:250億円(212億円)
- ・革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラの構築:199億円(211億円)
- ・海洋地球観測探査システム:201億円(237億円)
- ・高速増殖炉サイクル技術
- ・X線自由電子レーザー施設

● 内局等(他に含まれないもの)の主なもの

- ・国立試験研究機関総額:416億円(420億円)・特定疾患治療研究費補助金(厚労省):350億円(280億円)
- ・グローバルCOEプログラム(大学院教育改革推進事業)(文科省):131億円(237億円)
- ・特定放射光施設(SPring-8・X線自由電子レーザー施設(SACLA))の整備・共用(文科省):148億円(129億円)
- ・小児慢性特定疾患治療研究費(厚労省):130億円(128億円)
- ・最先端研究開発戦略的強化費補助金(文科省):101億円(175億円)

※ ()内は平成23年度の当初予算。

※ アクションプランと第3期基本計画の国家基幹技術に重複あり。

※ 独法、大学等の運営費交付金等の額はそれらにおける科学技術関係予算からアクションプラン等に含まれる分を差し引いた額。

※ 大学等の運営費交付金等には国立大学法人運営費交付金・(独)国立高等専門学校機構運営費交付金・沖縄科学技術大学院大学学園費補助金が含まれる。

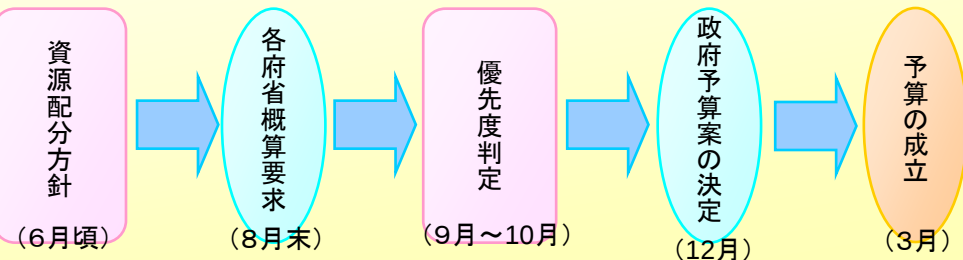
※ 予算額は現時点のデータから試算したもので推定を含む

予算プロセスの改革

従来の予算編成プロセス

- ・6月に方針を提示
- ・概算要求後に各省の施策に対して優先度判定を実施

→ 概算要求検討の**前倒し・通年化が必要**



新たな予算編成プロセス

重点的に取り組むべき事項を提示

アクション・プラン以外に
各府省が特に推進する施策を重点化

当面の科学技術政策
の運営について
(5月)

新たな取組

アクション
プラン
策定
(7月)

資源配分方針
(7月)

各府省概算要求
(9月末)

新たな取組

施策パッケージの
特定
(10月～11月)

政府予算案の決定
(12月)

予算の成立
(3月)

我が国が**取り組むべき課題**を提示

最重要施策を**政府全体が協力**して検討

◎平成24年度科学技術予算編成プロセスの効果

- 政府全体が協力して早期に検討
- パブリックコメントを実施
- 課題解決に特に重要な施策を各府省に提示
- 各府省連携の推進と予算要求の重複排除

予算編成プロセスの

通年化

透明化

重点化

効率化

を実現する
新たな取組